



竹内滋泰
市政クラブ

PPPとPFIの 現状と今後の展望

問 竹島水族館のコンセッション方式について、グラントオープン後の入館者数の前年比を伺う。

答 令和6年度の4月から12月までの入館者数は36万156名、5年度の4月から12月までの入館者数は、24万5883名であり、前年度比は、約1.5倍となった。

問 東港地区まちづくりビジョンを踏まえた、将来の展望について伺う。

答 現在の竹島水族館の運営を行いつつ、多くの市民や観光客の声を聴きながら、検討していく。

問 公共施設の太陽光パネル設置について、小中学校等への設置によるCO2や光熱費の

削減効果を伺う。

答 本年2月末で完了した中学校6校と蒲郡文化広場については、導入設備を法定耐用年数まで使用した場合、累計約2800トンの

CO2削減量を見込み、電気使用料は、年間約1400万円の削減効果を見込む。7年度に完了予定の小学校10校については、現時点での見込みになるが、法定耐用年数まで使用した場合、累計約4700トンのCO2削減量を見込み、電気使用料は、年間約1840万円の削減効果を見込んでいる。CO2や光熱費の削減に十分効果があるものと考えている。



竹島水族館



伊藤享佑
市政クラブ

保育士の労働環境 について

問 3歳から5歳児の保育士配置基準改正について市の対応を伺う。

答 令和7年度の4、5歳児は、新基準の25対1での保育士配置を考えている。

問 副園長と担任の業務をなくすためにも、保育士確保に向け抜本的な人材確保施策を市で行うべきではないか。

答 副園長兼務の解消は優先して取り組む事項の1つと認識している。7年度新規採用予定の正規保育士は6年度の4人から28人となり、7年度の兼務はすべて解消予定である。

地域強靱化に向けた 防災体制について

問 事前防災における市の考えや取組を伺う。
答 市では住宅の耐震

診断、ブロック塀の撤去補助事業などを実施している。7年度は新たな取組として、地震予知について研究機関と合同で実証実験に取り組む予定である。

問 海上物資輸送に関する協定の締結実現について、考えを伺う。

答 海上自衛隊との災害協定については市単独でなく、県単位など大きな枠組みで取り組むべきと考える。

問 海の駅の協力体制について現状を伺う。

答 民間の小型船舶とは、災害時の協力体制を結ぶ必要があると考える。現時点で体制の検討は進んでいないが情報収集に努めたい。



藤田裕喜
自民党市議団
・無所属の会

学校及び学校長と、 教育委員会のあり方

問 学校における上履きの指定が、子どもたちの足の健康を損なっている可能性があるにも関わらず、学校の判断に任せているのはなぜか。教育委員会が主導して自由化すべきではないか。

答 購入の際に悩まなくてもよい点を理由に各学校で指定している状況がある。今後、不都合や自由化を求める声が高まることがあれば、学校長が判断していくと考える。

問 ランドセルの使用について、学校によって対応が異なっていることが、保護者の間で不公平感を生んでいると思うが、この状況をどう考えているか。教育委員会が主導して自由化すべきではないか。

答 今後も、ランリユックやリュックサックを希望する家庭に対しては、各学校が柔軟に対応していく。不都合や自由化を求める声が高まることがあれば、学校長が判断していくと考える。

問 学校や教育委員会が保護者の意見を聞く機会はどのくらいあるのか。

答 12月に実施される学校運営評価アンケートの他、PTA総会やPTA役員会、学年や学級の懇談会でも意見を聞いている。教頭に相談してもらえれば、校長と共有され、校長会等で教育委員会にも意見が届く。

